

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員(主査) 宇佐美まゆみ



学位申請者 謝 韞

論文名 「依頼行動の対照研究からみた日中の対人コミュニケーションの特徴
ーディスコース・ポライトネス理論の観点からー」

結論

謝^{おん}氏から提出された博士学位請求論文「依頼行動の対照研究からみた日中の対人コミュニケーションの特徴ーディスコース・ポライトネス理論の観点からー」について、論文審査と口述による最終試験の結果、審査委員会は全員一致して博士(学術)の学位を授与するにふさわしい研究であるとの結論に達した。

なお、審査委員会は、宇佐美まゆみを主査に、副査として、学内の根岸雅史、三宅登之の両氏に加え、本学在任中、謝^{おん}氏の修士論文の指導等にご協力いただいた井上史雄(明海大学外国語学部教授)、田島信元(白百合女子大学文学部教授)のおふたりを学外からお迎えした5名で構成された。

論文の概要

本研究は、人間の社会生活において不可欠であるが、相手に時間や労力をかけさせることから、相手との円滑な人間関係を維持するためには、さまざまな配慮が必要となる「依頼行動」をとりあげ、その日中対照を通して、日本語と中国語における対人コミュニケーションの特徴を明らかにすること、及び、それらの特徴をディスコース・ポライトネス理論の観点から解釈することを目的としたものである。また、膨大な(準)自然会話データの実証的研究結果に基づき、ディスコース・ポライトネス理論の検証を行うことも目的としたものである。

依頼行動とは、依頼する側が相手に会話への参加を促す注意喚起の行動から、依頼を成立させるための働きかけ行動を経て、相手への配慮行動や別れの行動に至るまでの一連の働きかけ行動のことを言う。依頼を行う会話において、話者同士の学年の差や依頼内容(負担度)というグローバルな要因と、依頼内容が受諾されるか否かという依頼の達成度というローカルな要因が、談話レベルからみた依頼行動に及ぼす影響及びその変化のメカニズムを、ディスコース・ポライトネス理論という枠組みの中で捉えたものである。

本論文は大きくは3部から構成されている。第1部(第1章・第2章)は、理論編とで

もいう部分であり、先行研究を概観し、それらに基づいて、①依頼行動を研究対象とする意義を論じ、②日本語と中国語による依頼行動を一つの枠組みの中で公平かつ体系的に捉え得る理論的枠組みを提示した上で、③従来の依頼行動のデータ収集方法と分析方法の問題点を論じている。

これまでの日本語と中国語の依頼行動の対照研究、及び、中国語、中英の対照研究においては、質問紙調査の談話完成テスト(Discourse Completion Test: DCT) (以下、DCT)を用いた研究が主であること、言語構造の違いによる影響を受けやすい「依頼発話」に関する対照研究は多いが、依頼する側による一連の働きかけ行動を談話レベルから捉えた対照研究は皆無であることを指摘する。特に中国語と、日中の依頼行動の対照研究には、「自然会話データ」に基づいた研究がほとんどないことを指摘し、人為的な制限による影響を受けやすいDCTの妥当性の検討がなされるべきだと論じた。

続く第2部(第3章・第4章・第5章)は、本論文の骨格をなす3つの実証的研究であり、研究方法論の検証(第3章)、依頼を切り出すまでの発話連鎖の研究(第4章)、そして、「依頼発話」の切り出し方も含む一連の依頼行動の研究(第5章)から構成される。

3章では、DCT(日中 180 例ずつ)と自然会話(日中 60 組ずつ)という異なるデータ収集法から得られた結果の比較を行うことによって方法論の妥当性の検証を行う。親しい友人に授業に関連のあるノートを借りる場面における、「依頼発話」までの依頼する側の言語行動について、相手に会話への参加を促す「注意喚起」発話、依頼という目的を大まかに伝える「前置き」発話、ノートの所持を確認する「見込みの確認」発話、依頼する理由を説明する「状況の説明」発話、「依頼発話」の 5 項目が現れること、自然会話のほうが、「注意喚起」発話、「見込みの確認」発話、「状況の説明」発話の出現頻度や発話内容のバリエーションがDCTより多いこと、DCTと自然会話では、より多く出現する発話内容が異なることを明らかにした。この傾向は、日本語においてとりわけ強かったが、この結果に基づき、DCT の分析からだけでは、談話行動の本質を捉えることができないことを主張し、(準)自然会話分析という方法を取る必要性と意義を論じる。

4章では、(準)自然会話の依頼会話における「依頼発話」の切り出し方について、依頼内容や話者同士の学年を統制した母語話者同士による依頼会話、日中 60 組ずつ、計 120 組分を文字化し分析した結果から、日本語では、「注意喚起」発話、「見込みの確認」発話、「状況の説明」発話の連鎖をへた後に依頼発話が切り出されるのに対し、中国語では、相手の名前を呼びかける「注意喚起」発話の後すぐに、依頼発話を切り出す傾向が見られることを明らかにし、これをディスコース・ポライトネス理論における日中両言語の依頼発話の切り出し方の「基本状態」として同定した。

5章では、データと分析対象を拡大して、「依頼発話」の切り出し方を含む一連の依頼行動(会話の開始から終了まで)の日中対照を行った。4章で扱った依頼会話に加え、依頼内容の負担の度合いについての予備調査の結果に基づき、相手にかかる負担度が大きい依頼(調査の代行)と小さい依頼(ノートの借用)の会話を加えた、総計 152 組の会話を分析した結果に基づき、日中の対人コミュニケーションのあ

り方の特徴を、日本語は、会話の場面によって付与された「依頼する側」と「される側」というような場面に基づく二者間の関係が、対人配慮行動としてのポライトネスに反映されるのに対して、中国語では、会話の場面における役割よりも、むしろ「親しい友人同士」というそれまでの関係を強調して依頼行動を行うというポライトネス・ストラテジーが選択される傾向にあるとした。

第3部(第6章)は総括であり、本研究の骨格をなす3つの実証研究の主な結果の総合的考察を行っている。日中の依頼行動の「基本状態」の違いは、ディスコース・ポライトネス理論でいう「守られていて当たり前で、期待されている言語行動が表れないときに、初めてそれが意識され、ポライトではないと捉えられる」という「無標ポライトネス(unmarked politeness)」の要素となる、依頼の「無標行動」の違いであるとした。そして、日中のコミュニケーションの際には、お互いに相手の言語における依頼行動の「基本状態」がそれぞれ「有標行動」になるため、それによってミス・コミュニケーションが生じ、ディスコース・ポライトネス理論でいう3種類の効果のうち、「マイナス・ポライトネス効果」が生み出される可能性が高く、円滑な人間関係の維持に支障をきたす恐れもあると予測する。ただし、本研究で明らかになった知見は、そのような日中のミス・コミュニケーションの原因の解明や事前の回避に結びつけることを主張し、日本語教育、中国語教育にも応用できるとまとめる。

審査の概要及び評価

高い評価を与えられる点は以下の点である。

- ① 談話研究の先端的方法論を適用し、条件統制の整ったすぐれたデータを収集し、日本語、中国語それぞれ別個の分析からだけでは明らかになりえなかった談話レベルにおける日中の対人コミュニケーションの特徴を明らかにした点。特に、中国語の会話データに関しては、これほど条件を統制して収集された大量の自然会話データは、ほとんど皆無と言ってよく、データ自体が貴重でその価値は極めて高い。中国語学にも貢献するものである。
- ② 質問紙調査、DCT、自然会話分析という3種の異なる方法自体について検証を行った上で、目的に応じた方法論を用いており、研究方法が精緻なため、結論に信憑性がある。従来、この種の研究には、質問紙調査、Discourse Completion Test (DCT)などが用いられ、自然会話をデータとするものは皆無に近かったが、その大きな理由は、使用できるデータがないこと、データ収集に膨大な時間と労力がかかるという現実的なものであった。本研究は、異なる方法論の妥当性の検証を行った上で、改めて自然会話データの分析の必要性を明らかにし、実践した。また、これまで少ないデータを定性的に分析することにとどまっていたこの種の研究において、自ら収集した大量データに基づき、定量的な分析も行い、統計的検定を行うなどして、結果の信頼性を高めた。
- ③ 大量のデータ、精緻な方法論に基づいて明らかにされた日中の依頼行動の特徴は、ディスコース・ポライトネス理論の観点からは、それぞれの言語における依頼行動の「基本状態」を実証的に明らかにしたことと相当し、その意義は大きい。ま

た、本研究がこの理論を実証的比較文化研究に用いる際の処理方法を示したこと、また実証データを提供したという点で理論的にも貢献している。

- ④ 本研究で導き出された日中両言語の特徴(基本状態)は、それを主要なパラメーターとして異文化間コミュニケーションを捉えていくための基礎を提供するものであり、日中のコミュニケーションにまつわる誤解や違和感を未然に防ぐことに貢献することが期待される。また、日本語教育、中国語教育の実践的な教育場面に応用できる知見を数多く多く含んでいる。

各審査委員より指摘のあった疑問点、問題点、改善の余地のある点は以下の3点に集約できる。①日中のコミュニケーションの特徴が浮き彫りになった点は興味深いですが、一方で、談話構造の普遍性についての考察が少々希薄である点。②ディスコース・ポライトネス理論の展開に関する議論と今後の展望が十分とはいえない点。③データ処理については、さらに多様な処理が可能である点。(たとえば、得られたデータは、新たなデータ行列として、個人別または談話別に再構成できる。また、このデータ行列には多変量解析法(名義尺度なら林の数量化理論、数値としてなら因子分析・主成分分析その他)が適用可能である。韻律 prosody(声の高さ・強さ・早さ)についても分析可能なデータである等。)

だが以上の3点は、むしろ本研究の今後の展開の可能性への期待の大きさと、収集されたデータの貴重さに起因するものであり、論者の力量を高く評価するからこそその期待を込めてなされた建設的な指摘であることは言うまでもない。また、こうした指摘や残された課題に対する論者の口述試問での応答は、指摘のあった諸点を既に自覚していたと判断できる極めて適切なものであり、また、今後の改善についての見通しと方法論を持っていることを確認できるものであった。上記のような点を総合的に判断した結果、審査委員会は全員一致して、申請者謝^{おん}鞆氏の博士学位請求論文が、博士(学術)の学位を授与するにふさわしいものであるという結論に達した。